

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年3月16日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社アルファクス・フード・システム
【英訳名】	Alphax Food System Co., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 隆盛
【本店の所在の場所】	山口県宇部市西本町二丁目14番30号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	山口県山陽小野田市千崎128番地
【電話番号】	0836-39-5151
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 菊本 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社のエネルギーコスト削減事業に関する売上計上時期の適切性につき外部からの指摘を受け、社内調査を進めた結果、一部につき不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識いたしました。かかる事態を受け、当社は、外部の専門家を委員長とする特別調査委員会を設置し調査を行い、令和2年3月13日付で調査結果の報告を受けました。当該調査において、不適切な会計処理が行われていたことが発見されたため、過年度の決算を訂正することと致しました。

これらの決算訂正により、当社が平成30年5月14日に提出いたしました第25期第2四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表については、監査法人アリアにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

第2 事業の状況

第4 経理の状況

独立監査人の四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 累計期間	第25期 第2四半期 累計期間	第24期
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 10月1日 至平成30年 3月31日	自平成28年 10月1日 至平成29年 9月30日
売上高 (千円)	1,049,659	931,416	2,087,116
経常利益 (千円)	29,515	13,697	29,903
四半期(当期)純利益 (千円)	5,631	7,323	77,674
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	537,862	537,862	537,862
発行済株式総数 (株)	2,513,800	2,513,800	2,513,800
純資産額 (千円)	574,334	999,332	1,041,292
総資産額 (千円)	2,048,703	2,508,538	2,539,640
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.58	2.97	35.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	28.0	39.8	41.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	203,321	48,428	363,081
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	433,720	83,044	597,062
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	294,651	59,726	253,752
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	294,002	155,178	249,520

回次	第24期 第2四半期 会計期間	第25期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	9.45	3.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社が有している関係会社が、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第24期の1株当たり配当額には、創業30周年記念の配当10円を含んでおります。

2【事業の内容】

第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、平成29年9月21日にナチュラルグリーンリゾート株式会社よりホテル事業の譲受を行ったことにより、新たに「ホテル関連事業」が加わりました。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

食品にかかる衛生管理について

当社は、ホテル関連事業の当社施設において食事や飲料の提供を行っており、管轄保健所より営業許可を取得し、事業を行っております。

当社では、食事や飲料についての安全性を重視し、安全衛生管理体制の強化と徹底に努めておりますが、万一、当施設において食中毒事故など、何らかの食品衛生上の問題が発生した場合、営業停止などの処分を受ける可能性があるほか、企業イメージ、社会的信用の低下による顧客離れや、訴訟などによる金銭的損失で、当社の経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向と、雇用、所得環境の改善を背景に、国内景気は緩やかながらも回復基調が続く一方で、海外の政治・経済動向の不確実性の高まりや株式市場の不安定感から、先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社の主要販売先である外食業界におきましては、全体的な売上高として堅調な推移を見せているものの、業態によって業況にばらつきがあるほか、消費者の節約志向は依然根強く、食材価格の高騰や、人材確保の競争激化による人件費の高騰など、当社の事業領域においては、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、中堅、大手の外食チェーンを中心に、従来からのA S Pサービスを核としたP O S・オーダーリングシステムなど、トータルソリューションを提供する中、ソフトウェア販売の比率を徐々に高めております。また、平成29年8月31日に「ホテル運営事業の譲受に関するお知らせ」で公表したとおり、事業の譲受により、ホテル事業へ参入しております。

その結果、当第2四半期累計期間は、売上高は931,416千円（前年同四半期比11.3%減）となりました。利益面に関しましては、営業利益19,825千円（前年同四半期比72.3%減）、経常利益13,697千円（前年同四半期比53.6%減）、四半期純利益7,323千円（前年同四半期比30.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、当社は、「A S Pサービス事業」の単一セグメントでありましたが、平成29年9月21日付でナチュラルグリーンリゾート株式会社より、ホテル事業の譲受を行ったことに伴い、第1四半期会計期間から、報告セグメントを「A S Pサービス事業」と「ホテル関連事業」に変更しております。

(A S Pサービス事業)

当社は、顧客である飲食店舗に対し、A S Pサービスを核としたA S Pサービス事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。当事業におきましては、売上高は904,922千円となり、セグメント利益は28,890千円となりました。

A S Pサービス事業

当事業におきましては、月額サービスの新規顧客獲得及び既存顧客へのサービス拡大に注力した結果、売上高は562,239千円（前年同四半期比2.4%増）となりました。月額サービス料は、6ヶ月累計で509,452千円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

システム機器事業

当事業におきましては、P O Sシステムなどの新規受注、既存顧客の入替えなどを行った結果、売上高は246,540千円（前年同四半期比40.6%減）となりました。

周辺サービス事業

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社商品の販売などを行った結果、売上高は96,141千円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

(ホテル関連事業)

当社は、ナチュラルグリーンパークホテルの管理運営を行っております。当事業におきましては、売上高は26,494千円となり、セグメント損失は9,065千円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、2,508,538千円となり、前事業年度末に比べ31,101千円減少いたしました。これは主に、商品85,465千円、未収入金55,809千円、ソフトウェア仮勘定21,908千円の増加があった一方で、現金及び預金96,342千円、未収消費税53,103千円、ソフトウェア19,561千円の減少などによるものであります。

負債合計は1,509,206千円となり、前事業年度末に比べ10,858千円増加いたしました。これは主に長期借入金59,166千円、未払金14,564千円などの減少があった一方で、短期借入金50,000千円の増加などによるものであります。

純資産は999,332千円となり、前事業年度末に比べ41,960千円減少いたしました。これは、四半期純利益7,323千円の計上の一方、配当金の支払い149,273千円に伴う利益剰余金41,949千円の減少などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動により、前事業年度末に比べ94,342千円減少し、当第2四半期会計期間末には155,178千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、48,428千円（前年同四半期は得られた資金203,321千円）となりました。これは主に、たな卸資産の増加81,748千円の一一方で、減価償却費82,757千円の計上及び税引前四半期純利益13,697千円の計上などによる資金の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、83,044千円（前年同四半期は使用した資金433,720千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出44,276千円及び無形固定資産の取得による支出33,909千円などによる資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、59,726千円（前年同四半期は得られた資金294,651千円）となりました。これは主に、短期借入れによる収入50,000千円の一一方で、配当金の支払いによる支出49,126千円及び長期借入金の返済による支出44,583千円などによる資金の減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,170,400
計	9,170,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,513,800	2,513,800	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,513,800	2,513,800	-	-

(注) 発行済株式のうち、281,539株は、現物出資(ホテル土地(11251.99㎡)建物 合計394百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	2,513,800	-	537,862	-	143,599

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
田村 隆盛	山口県宇部市	1,286,939	51.19
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	198,800	7.91
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂8丁目10-24号	110,600	4.40
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	51,010	2.03
生田 裕	静岡県熱海市	50,000	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	25,100	1.00
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	24,500	0.97
CREDIT SUISSE SECURIT IES (EUROPE) LIMITED MAIN ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6番1号)	24,100	0.96
槇野 修成	石川県金沢市	20,000	0.80
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	19,400	0.77
計	-	1,810,449	72.02

(注) 1. 上記のほか、自己株式が50,143株(1.99%)あります。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している株式198,800株は、当社が平成23年2月7日開催の取締役会において従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付する「株式給付信託(J-E SOP)」の導入を決議し、平成23年5月18日付にて124,200株及び平成26年3月17日付にて76,100株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が取得(導入後の運用において1,500株を処分)したものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,463,200	24,632	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,513,800	-	-
総株主の議決権	-	24,632	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アルファクス・ フード・システム	山口県宇部市西本町 二丁目14番30号	50,100	-	50,100	1.99
計	-	50,100	-	50,100	1.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表については、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,520	185,178
売掛金	161,963	144,410
商品	323,349	408,814
貯蔵品	28,860	25,143
前渡金	17,773	9,209
前払費用	16,330	17,761
繰延税金資産	42,792	50,001
未収入金	8,712	64,521
未収消費税等	53,103	-
その他	6,896	134
貸倒引当金	4,259	5,411
流動資産合計	937,042	899,764
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	720,789	722,726
構築物(純額)	18,466	17,691
工具、器具及び備品(純額)	149,033	159,558
土地	139,627	139,824
リース資産(純額)	76,523	68,535
建設仮勘定	615	695
有形固定資産合計	1,105,055	1,109,031
無形固定資産		
ソフトウェア	100,362	80,800
ソフトウェア仮勘定	163,697	185,605
電話加入権	2,445	2,445
特許権	671	624
のれん	27,777	25,000
無形固定資産合計	294,953	294,476
投資その他の資産		
関係会社株式	10,200	10,200
出資金	123	124
長期前払費用	140,273	141,478
敷金及び保証金	12,200	13,152
繰延税金資産	12,262	8,257
長期未収入金	59,677	59,158
その他	10,825	15,932
貸倒引当金	43,050	43,037
投資その他の資産合計	202,512	205,266
固定資産合計	1,602,520	1,608,774
繰延資産		
社債発行費	77	-
繰延資産合計	77	-
資産合計	2,539,640	2,508,538

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,276	134,350
短期借入金	2 450,000	1, 2 500,000
1年内償還予定の社債	7,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 103,749	2 118,333
リース債務	17,643	17,253
未払金	68,140	53,575
未払費用	11,942	11,892
未払法人税等	6,569	14,340
預り金	10,150	16,659
前受金	52,099	52,458
賞与引当金	19,461	16,696
その他	-	24,543
流動負債合計	890,034	960,102
固定負債		
長期借入金	2 501,250	2 442,083
リース債務	65,706	57,079
退職給付引当金	41,356	35,373
その他	-	14,566
固定負債合計	608,313	549,103
負債合計	1,498,347	1,509,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,862	537,862
資本剰余金	327,723	327,723
利益剰余金	213,181	171,231
自己株式	37,560	37,560
株主資本合計	1,041,206	999,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	75
評価・換算差額等合計	86	75
純資産合計	1,041,292	999,332
負債純資産合計	2,539,640	2,508,538

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,049,659	931,416
売上原価	660,853	554,595
売上総利益	388,805	376,820
販売費及び一般管理費	317,163	356,995
営業利益	71,641	19,825
営業外収益		
受取利息	5	2
貸倒引当金戻入額	3,439	-
助成金収入	700	750
その他	235	1,169
営業外収益合計	4,380	1,921
営業外費用		
支払利息	4,730	5,124
支払保証料	247	247
支払補償費	3,383	1,385
支払手数料	38,066	790
その他	77	500
営業外費用合計	46,506	8,049
経常利益	29,515	13,697
税引前四半期純利益	29,515	13,697
法人税、住民税及び事業税	24,665	9,574
法人税等調整額	780	3,200
法人税等合計	23,884	6,373
四半期純利益	5,631	7,323

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	29,515	13,697
減価償却費	55,448	82,757
のれん償却額	-	2,777
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,439	1,138
賞与引当金の増減額(は減少)	820	2,765
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,934	5,983
受取利息及び受取配当金	6	2
支払利息	4,730	5,124
支払手数料	38,066	790
売上債権の増減額(は増加)	124,012	17,552
たな卸資産の増減額(は増加)	278	81,748
仕入債務の増減額(は減少)	44,911	8,926
その他の流動資産の増減額(は増加)	25,855	4,289
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,013	20,434
その他	2,547	4,331
小計	170,487	53,468
利息及び配当金の受取額	6	2
補助金の受取額	69,059	-
利息の支払額	3,135	5,113
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	33,095	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,321	48,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	360,467	44,276
無形固定資産の取得による支出	60,052	33,909
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
子会社株式の取得による支出	10,200	-
その他	-	1,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	433,720	83,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	870,000	50,000
短期借入金の返済による支出	1,003,000	-
長期借入れによる収入	650,000	-
長期借入金の返済による支出	174,000	44,583
リース債務の返済による支出	1,886	9,016
社債の償還による支出	7,000	7,000
自己株式の取得による支出	61	-
配当金の支払額	-	49,126
その他	39,400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,651	59,726
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,253	94,342
現金及び現金同等物の期首残高	229,749	249,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	294,002	155,178

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が株式の受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理することになっております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前事業年度144,274千円、当第2四半期会計期間144,056千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。

期末株式数は、前第2四半期会計期間は199,300株、当第2四半期会計期間は198,800株であり、期中平均株式数は、前第2四半期累計期間は199,300株、当第2四半期累計期間は199,003株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(四半期貸借対照表関係)

1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	- 千円	200,000千円
借入実行残高	-	50,000
差引額	-	150,000

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	450,000千円	450,000千円
借入実行残高	450,000	450,000
差引額	-	-

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
貸出タームローンの総額	605,000千円	560,416千円
借入実行残高	605,000	560,416
差引額	-	-

3. 財務制限条項

当社が締結しているコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比で80%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

当社が締結しているシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を平成28年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

4. 保証債務

前事業年度(平成29年9月30日)

システム機器の販売顧客のリース債務17,320千円について、債務保証を行っております。

当第2四半期会計期間(平成30年3月31日)

システム機器の販売顧客のリース債務14,515千円について、債務保証を行っております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
給与手当	118,918千円	131,753千円
賞与引当金繰入額	8,625	8,043
退職給付費用	7,464	4,535
貸倒引当金繰入額	-	1,138

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	343,502千円	185,178千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	49,500	30,000
現金及び現金同等物	294,002	155,178

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月26日 定時株主総会	普通株式	49,273	利益剰余金	20	平成29年9月30日	平成29年12月27日

(注) 1. 配当金の総額には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3,982千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、創業30周年の記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関係会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

当社は、ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期財務諸表 計上額(注)
	ASPサービス事業	ホテル関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	904,922	26,494	931,416	-	931,416
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	17,697	17,697	17,697	-
計	904,922	44,192	949,114	17,697	931,416
セグメント利益又は損失 ()	28,890	9,065	19,825	-	19,825

(注)セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前第2四半期累計期間においては「ASPサービス事業」の単一セグメントでありましたが、平成29年9月21日付でナチュラルグリーンリゾート株式会社より、ホテル事業の譲受を行ったことに伴い、第1四半期会計期間より、報告セグメントとして「ホテル関連事業」を新設しております。これにより、当社の報告セグメントは、「ASPサービス事業」及び「ホテル関連事業」の2つの報告セグメントとなりました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円58銭	2円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,631	7,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,631	7,323
普通株式の期中平均株式数(株)	2,182,217	2,463,657
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年3月16日

株式会社アルファクス・フード・システム

取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファクス・フード・システムの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファクス・フード・システムの平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、訂正前の四半期財務諸表は前任監査人により四半期レビューが実施されており、平成30年5月11日に四半期レビュー報告書が提出されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。